

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月26日

【事業年度】 第45期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社サックスバーホールディングス

【英訳名】 SAC'S BAR HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木 山 剛 史

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区新小岩1丁目48番14号

【電話番号】 03(3654)5315

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 山 田 陽

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区新小岩1丁目48番14号

【電話番号】 03(3654)5315

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 山 田 陽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	50,397,979	53,434,104	56,963,273	56,747,103	55,756,135
経常利益 (千円)	4,295,416	4,716,061	4,844,334	4,526,362	3,860,564
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,340,565	2,762,226	2,982,492	2,658,662	2,221,045
包括利益 (千円)	2,340,892	2,828,278	2,970,834	2,775,719	2,200,941
純資産額 (千円)	19,196,795	21,915,986	24,209,765	26,235,072	27,634,916
総資産額 (千円)	31,781,792	34,377,956	37,234,445	38,671,491	40,114,715
1株当たり純資産額 (円)	661.60	743.72	819.53	886.75	934.46
1株当たり当期純利益 (円)	80.76	94.83	101.24	90.25	75.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	80.43	94.56	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.4	63.7	64.8	67.5	68.6
自己資本利益率 (%)	12.8	13.4	13.0	10.6	8.3
株価収益率 (倍)	13.0	20.4	15.4	14.0	15.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,549,070	2,656,499	2,048,381	3,002,056	2,568,911
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	916,122	1,498,125	3,140,710	1,312,765	939,056
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	262,614	1,268,055	977,137	1,282,046	1,226,062
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	5,214,368	5,104,687	3,034,159	3,440,623	3,846,241
従業員数 (名)	401	444	454	471	491
(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	(1,775)	(1,866)	(2,012)	(2,041)	(2,036)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。第41期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3 第43期、第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高及び営業収益 (千円)	48,134,097	24,800,993	1,365,981	1,177,265	1,211,814
経常利益 (千円)	4,107,708	2,210,368	744,461	503,188	559,315
当期純利益 (千円)	2,226,187	1,199,712	534,351	246,933	325,771
資本金 (千円)	2,986,400	2,986,400	2,986,400	2,986,400	2,986,400
発行済株式総数 (株)	19,906,600	29,859,900	29,859,900	29,859,900	29,859,900
純資産額 (千円)	18,944,276	20,039,347	19,969,842	19,554,889	19,091,776
総資産額 (千円)	31,240,829	21,703,968	21,594,405	21,408,877	21,165,561
1株当たり純資産額 (円)	652.90	680.01	675.59	659.97	644.44
1株当たり配当額 (円)	28.00	25.00	27.00	27.00	27.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	76.81	41.19	18.14	8.38	11.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	76.50	41.07	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.6	92.3	92.2	90.8	89.7
自己資本利益率 (%)	12.3	6.2	2.7	1.3	1.7
株価収益率 (倍)	13.7	46.9	85.9	150.9	103.2
配当性向 (%)	24.3	60.7	148.8	322.1	244.1
従業員数 (名)	364	26	27	29	27
(ほか、平均臨時雇用人員) (名)	(1,761)	(37)	(39)	(43)	(47)

- (注) 1 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。第41期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 第42期及び第43期の経営指標等の大幅な変動は、平成26年10月1日から持株会社体制へ移行したことによるものであります。
- 4 第43期、第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和13年5月、現会長木山茂年の父である故木山鹿次郎が東京都葛飾区新小岩1丁目に荒物雑貨店を開業。昭和23年7月、個人営業を「合資会社丸二商会」に変更。昭和31年10月、東京都葛飾区に家具販売を業とする支店を開設。昭和42年3月、千葉県船橋市に鞆・袋物販売を業とする支店を開設。昭和44年7月、東京都葛飾区の荒物雑貨店をハンドバッグ専門店に業態変更。昭和44年12月、東京都北区にハンドバッグ専門店をテナント出店し、多店舗展開を開始。

年月	概要
昭和49年8月	東京都葛飾区新小岩1丁目にて株式会社東京デリカ(資本金40,000千円)を設立。
昭和50年2月	合資会社丸二商会から家具販売業を除く、全部門(鞆、袋物、革コート、毛皮、靴及び雑貨)の営業を譲受。
昭和51年9月	福岡市中央区「天神地下街」に九州地区第1号店を開設。
昭和52年4月	千葉県松戸市「松戸駅ビル」に駅ビル内店舗第1号店を開設。
昭和54年2月	業種の相違から、靴部門を独立運営するため、株式会社シューズデリカ(資本金8,000千円、持株比率75%)を設立。
昭和54年10月	グループ2社(当社及び株式会社シューズデリカ)の店舗数が50店舗を達成。
昭和56年3月	業務拡大に伴い、本社を東京都葛飾区新小岩2丁目に移転。
昭和57年4月	青森県弘前市「弘前駅ビル」に東北地区第1号店を開設。
昭和58年7月	販売戦略上、関西地区を独立運営するため、株式会社関西デリカ(資本金5,000千円、持株比率80%)を設立。
昭和58年8月	株式会社関西デリカに関西地区の営業を譲渡。
昭和58年10月	徳島県徳島市内のショッピングセンター「アミコ」に四国地区第1号店を開設。
昭和61年2月	営業部門の強化を図るため、販売部制度を導入。ブロック長職を設置。
昭和61年8月	事務の合理化と迅速化を図るため、本社にコンピュータを導入。
昭和62年6月	グループ3社(当社、株式会社関西デリカ及び株式会社シューズデリカ)の店舗数が100店舗を達成。
昭和63年6月	愛知県犬山市内のショッピングセンター「キャスター」に中京地区第1号店を開設。
平成元年7月	札幌市北区「札幌駅ビル」に北海道地区第1号店を開設。
平成2年4月	広島市西区内のショッピングセンター「アルパーク」に中国地区第1号店を開設。
平成3年1月	業容拡大に伴い、本社を商品部と管理部門とに分離し、管理部門を東京都葛飾区新小岩1丁目に移転。
平成3年2月	営業力強化及び管理の一元化のため、株式会社関西デリカ及び株式会社シューズデリカを合併。
平成3年12月	管理強化のため、店舗へのコンピュータシステムの導入を開始。
平成4年11月	千葉県船橋市にロードサイド型店舗第1号店を開設し、これにより店舗数が200店舗を達成。
平成6年8月	日本証券業協会に店頭登録し株式を公開。
平成8年4月	本社兼不動産賃貸用ビルを取得。
平成8年6月	店舗数が300店舗を達成。
平成13年10月	鞆・袋物製造、卸売を業とするディレクターズ株式会社を設立(資本金10,000千円、持株比率100%)。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	当社グループの店舗数が400店舗を達成。
平成18年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成20年12月	当社グループの店舗数が500店舗を達成。
平成22年3月	経営の効率化、販売の強化のため、ディレクターズ株式会社を合併。
平成24年3月	東京証券取引所市場第一部へ銘柄指定承認。
平成24年10月	メンズバッグ・トラベルバッグの企画力・開発力を強化するため、企画・製造を業とするアイシン通商株式会社(資本金40,000千円)、卸売を業とするロジェールジャパン株式会社(資本金40,000千円)の株式(議決権100%)を取得し、連結子会社化。
平成26年5月	持株会社体制移行にあたり、会社分割(吸収分割)を行なうための準備会社として、株式会社東京デリカ準備会社(現株式会社東京デリカ)を設立(資本金10,000千円、持株比率100%)し、連結子会社化。

年月	概要
平成26年10月	当社を分割会社、株式会社東京デリカ準備会社(現 株式会社東京デリカ)を承継会社とする会社分割(吸収分割)により、当社は持株会社へ移行し、株式会社サックスパー ホールディングスに商号変更。株式会社東京デリカ準備会社は、小売販売事業等を承継し、株式会社東京デリカへ商号変更。
平成27年1月	アクセサリーの小売を業とする株式会社カーニバルカンパニーを設立(資本金10,000千円、持株比率100%)。

3 【事業の内容】

当社グループは、平成30年3月31日現在、当社及び連結子会社3社(株式会社東京デリカ、アイシン通商株式会社、ロジェールジャパン株式会社)、非連結子会社1社(株式会社カーニバルカンパニー)の計5社で構成されております。

当社は、当社グループの経営管理事業及び不動産管理事業を行なっております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

株式会社東京デリカの主たる事業内容は、鞆・袋物及び財布・雑貨類の小売販売であり、全国のショッピングセンター・駅ビル等の商業施設にさまざまなショップブランドで直営店舗をテナント出店しております。販売経路については、店頭販売が大半を占めますが、一部、インターネットによる小売販売等があります。

アイシン通商株式会社の主たる事業内容は、メンズバッグ・トラベルバッグの企画・製造であります。

ロジェールジャパン株式会社の主たる事業内容は、アイシン通商株式会社から仕入れた商品の卸売販売であり、株式会社東京デリカ及び大型量販店等に卸売販売を行なっております。

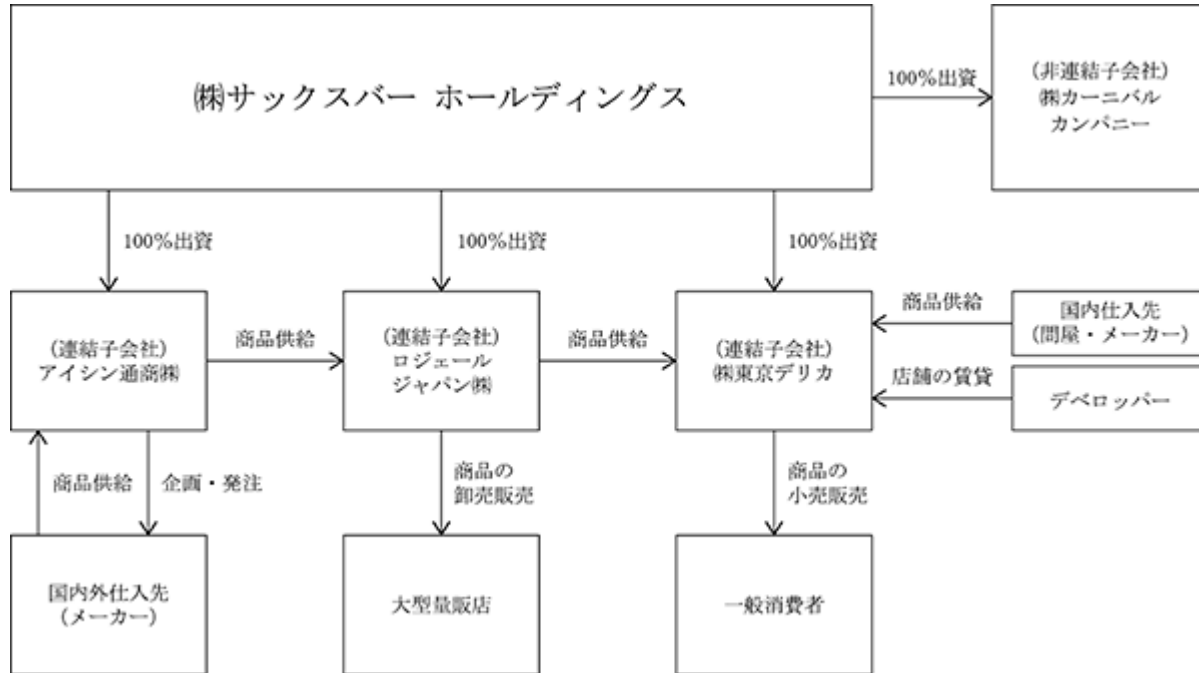
なお、当社グループは単一セグメントであります。

株式会社東京デリカの主なショップブランドの特徴及び店舗数は次のとおりであります。

平成30年3月31日現在

ショップブランド	コンセプト	店舗数
SAC'S BAR (サックスパー)	職人たちの揺るぎない思いが伝わる、MADE IN JAPANの鞆・小物を幅広く展開。時代に左右されることのない永遠のマスターピースを取り揃え、一方では、オリジナルブランドと国内外から集められたスペシャルアイテムにより、常に斬新な商品と情報を提案。	199店
GRAN SAC'S (グランサックス)	ちょうどよい・ほどよい・さりげない。そんなライフスタイルが心地いい。"Just feeling"をテーマに、自然体のおしゃれを楽しむ、大人のスタイリングを提案する鞆・小物のコンセプトショップ。	149店
LAPAX (ラパックス)	ナショナルブランドからインポートブランドまで、レディースバッグ、メンズバッグ、トラベルバッグ、財布、アクセサリ、雑貨をトータルに展開します。	144店
Amatone Accessorio (アマトーネ アクセサリーオ)	クラシカルな可愛さの中に、大人の雰囲気をも漂わせたアクセサリや雑貨を取り揃え、おしゃれに敏感な女性たちを華やかに気持ちで包み込みます。	39店
DRASTIC THE BAGGAGE (ドラスティックザバゲージ)	都会的で洗練されたデザインを中心にセレクト。"Design my Life style"をテーマに、「都会に生きる自分らしさを持つ人々」へ向けてライフスタイルを提案し、クオリティの高い鞆・小物をお届けします。	14店
Beau Atout (ボアトゥ)	斬新なインテリアを取り入れた進化系アクセサリショップ。様々なシーンにあわせて厳選されたアクセサリや小物を多彩に取り揃えています。	11店
その他	レディースバッグ中心の「ama」、アクセサリ中心の「COLLAGE」、「吉田」のオンリーショップ「KURACHIKA」等があります。	99店

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社東京デリカ (注) 2、3	東京都葛飾区	10,000	鞆・袋物及び財布・雑貨類の小売販売	100.0	資金の貸付等 役員の兼任9名
アイシン通商株式会社	東京都千代田区	40,000	メンズバッグ・トラベルバッグの企画・製造	100.0	役員の兼任3名
ロジェールジャパン株式会社	東京都千代田区	40,000	メンズバッグ・トラベルバッグの卸売	100.0	役員の兼任3名

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社であります。

3 株式会社東京デリカについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	491 (2,036)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、準社員及びパートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 当社グループは、単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
27 (47)	54.2	17.6	5,442

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社からグループへの出向者を除く)であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、準社員及びパートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当社は、単一セグメントであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、平成11年11月10日に東京デリカユニオンとして結成され、同時にUIゼンセン同盟専門店ユニオン連合会に加盟いたしました。平成30年3月31日現在、当社従業員及び株式会社東京デリカへの出向者で構成される組合員は2,242人で、結成以来円満な労使関係を維持しております。

なお、連結子会社であるアイシン通商株式会社及びロジェールジャパン株式会社には、労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの中核事業である小売事業につきましては、新業態開発、新規ブランド・新アイテムの導入、同業他社との差別化のためのプライベートブランド商品、メーカーコラボレート商品の開発等に努め、多様な業態で有望な商業施設に積極的に出店するとともに、不採算店の閉店、既存店の改装等を行ない、店舗網を拡充させて売上の維持・拡大を図ってまいります。また、インバウンド需要に対して積極的な取り組みを図るとともに、成長の見込めるeコマースの売上の拡大を図ってまいります。

また、売上シェアの拡大に伴う仕入れ条件の改善やプライベートブランド商品、メーカーコラボレート商品の売上の拡大により、売上総利益率の改善を図ってまいります。

メンズバッグ・トラベルバッグの製造・卸売事業につきましては、機能性、耐久性、デザイン性に優れた商品開発を行なうとともに、取扱いブランドの知名度の向上に取り組み、商品の付加価値を高め、売上の拡大を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 出店政策について

当社グループは、ショッピングセンター・駅ビル等にテナントとして出店を行なっております。新規出店にあたっては、商圈、競合状況、売上予測、賃料条件、出店コスト等を検討し、収益性を見込める店舗に出店しております。このため、当社グループの出店条件に合致する物件の数が当初の出店予定数と異なることがあります。

また、出店後は店舗別の損益管理を行ない、業績改善の見込みのない不採算店舗については退店を行なっていますが、退店店舗数についても当初の予定店舗数と異なることがあり、出退店の店舗数が当初の予定店舗数と異なった場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 流行について

当社グループは、レディースバッグ類、鞆類、小物雑貨類等を販売しておりますが、商品の流行による影響を受けて、売上が低下したり滞留在庫の陳腐化に伴う損失が発生する可能性があります。

(3) 敷金及び保証金について

当社グループではテナント出店に際し、ショッピングセンターのデベロッパー等に対して敷金・保証金の差し入れをしている店舗がありますが、賃借先の倒産等の事由により敷金・保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

(4) 売掛金について

当社グループの販売はほとんど全てがいわゆるショッピングセンター内の賃借店舗で行なわれております。大半の店舗では毎日の売上金をそのショッピングセンターのデベロッパー等に預託しており、これをデベロッパー預け金と称しておりますが、これについては預託相手先のショッピングセンターのデベロッパー等が倒産した場合、全額回収できない可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループは、消費者保護関連、個人情報保護、環境・リサイクル関連、独占禁止等の各種法律等の規制を受けており、それらの遵守に努めております。しかしながら、予期し得ない原因等によりこれらの法律に抵触した場合には、当社グループに対する活動の制限、費用の発生、当社グループの社会的信用の低下などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害・事故等について

当社グループ店舗の出店地域において、大地震や台風等の自然災害や予期せぬ事故が発生し、当社グループ店舗や当社グループが出店している商業施設において深刻な被害や影響を受けた場合は、当社グループの営業活動が大きく制約され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気対策や日本銀行の金融緩和策等により企業業績の改善が進むなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では新興国経済の減速懸念の高まりや東アジア地域の地政学的リスクの拡大等が見られ、先行きが不透明な状況が続きました。

流通業界におきましては、雇用情勢や所得環境の改善の効果が期待されましたが、賃金の伸びは低水準に止まり、消費者の節約志向が一段と強まり、また、競合も激化するなど、厳しい経営環境となりました。

このような状況下で、当社グループは積極的に事業展開を進めましたが、当連結会計年度の売上高は55,756百万円(前期比1.7%減)と微減収となり、営業利益は3,800百万円(同14.9%減)、経常利益は3,860百万円(同14.7%減)とそれぞれ減益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失184百万円、店舗閉鎖損失59百万円等を特別損失に計上したため、2,221百万円(同16.5%減)となりました。連結自己資本当期純利益率(ROE)は、8.3%となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

事業部門ごとの状況は、以下のとおりであります。以下の数値につきましては、事業部門内の取引消去後かつ事業部門間の取引消去前のものを記載しております。

<小売事業等>

小売事業については、「チェンジ」をテーマに掲げ、時代の変化に対応し、お客様のニーズに合った商品、より高い価値を感じていただける商品の発信・提供に努めてまいりました。

従来はファッションを中心に事業展開を行なってまいりましたが、新たにスマートフォン等の通信関連のニーズ、シニア層を中心とする健康に関するニーズ、さらに、漫画やアニメ、ゲーム、音楽等の「ポップカルチャー」のニーズ、これらのニーズを取り込んでいくことを「チェンジ」のひとつの大きな試みとして、新しいビジネスの構築に取り組んでまいりました。

スマートフォンやスマートキーのケース類は、バッグ業界の製品が少なかった分野ですが、業界の技術やブランド力をもって高品質かつ価値観の高い商品を創り出し、イヤフォンやバッテリー等の関連商品も併せて展開する魅力ある売場作りを行なってまいりました。

また、シニア層を中心に健康への関心が高まる中で、ウォーキングやハイキングに適した軽量タイプのリュックサックやショルダーバッグ、歩行の際に補助の機能を果たすキャリーケース、使用者が急増している電子タバコのケースなど、健康ニーズに対応する商品の開発、品揃えに努めてまいりました。

「ポップカルチャー」の中でも漫画＆アニメの分野については、キャラクターブランドホルダーの会社様とのパートナーシップを生かして、「Moomin」、「SNOOPY」、「ポケットモンスター」の販路限定商品を株式会社東京デリカが中心となって展開し、好評を得てまいりました。

さらに、「サックスパーアプリ」を活用し、店頭で配布する「サックスパーマガジン」、「サックスパーブック」と連携して、お客様へさまざまな情報発信を行ない、全国の店舗やeコマースへの誘導に努めて、売上の向上を図ってまいりました。

店舗につきましては、大型ショッピングセンターを中心に、駅ビル、ファッションビル、小商圏ショッピングセンター等、さまざまなタイプの商業施設に出店いたしました。また、大型商業施設には複数店舗の出店を行ない、年間出店数は31店舗となりました。地域別内訳は、北海道・東北地区3店舗、関東地区14店舗、中部地区6店舗、近畿地区4店舗、中国・四国地区3店舗、九州地区1店舗であります。ショップブランドでは、主力ブランドである「SAC'S BAR」、「GRAN SAC'S」、「LAPAX」に加えて「Booth by FILTERS」、「effy's closet」、「kissora」を、アクセサリ取扱店舗としては「Amatone Accesso'rio」、「Beau Atout」を出店いたしました。また、駅ビルにおける「kissora」業態店として新たに「ekissora」2店舗を出店いたしました。

一方、不採算店31店舗を退店したため、期末店舗数は前期末と同じ655店舗となりました。

品種別の売上の状況は、ハンドバッグは、プライベートブランドである「kissora」、「effy」、「SALON de RUBAN」、「FREELANCE」、「Ficce,Brave」等の売上が好調に推移し、前期比8.6%増の9,198百万円と伸長しました。インポートバッグは、同1.8%増の4,239百万円と微増となりました。カジュアルバッグは、F1層(20歳~34歳までの女性)向け提携ブランド商品の売上の大幅な減少により同20.7%減の5,165百万円に止まりました。財布・雑貨類のうち、財布はスマートフォン関連商品の売上貢献があったものの、F1層向け提携ブランド商品の売上減少等により同1.0%減とやや減少し、雑貨は秋冬シーズンのアクセサリ類の売上不振により同5.2%減となり、財布・雑貨類としては同2.2%減の14,506百万円となりました。メンズ・トラベルバッグは、メンズバッグは同0.2%減の12,547百万円とほぼ前期並みとなりましたが、トラベルバッグは大型キャリーケースの売上不振により、同8.3%減の6,543百万円となりました。

既存店売上前期比は、カジュアルバッグの売上減少の影響を強く受け、96.2%とやや低調に推移しました。

この結果、当事業部門の売上高は52,645百万円(前期比2.2%減)となりました。

また、ハンドバッグはプライベートブランド商品、メーカーコラボレート商品の売上拡大により粗利益率が改善しましたが、インポートバッグ、メンズ・トラベルバッグの粗利益率が低下したこと等により、売上総利益率は前期並みの48.0%に止まりました。一方、販売費及び一般管理費率は、経費節減に努めたものの、既存店売上が低調に推移したため、前期比1.0ポイント増加の41.6%となりました。

<製造・卸売事業>

製造・卸売事業については、大型キャリーケースの不振が続く環境の中で、商品開発に注力するとともに、お取引先様との取組みの強化、「Lojel」ブランド商品の販売拡大等に努め、売上の拡大を図ってまいりました。

この結果、当事業部門の売上高は3,628百万円(前期比4.5%増)と堅調に推移しましたが、売上総利益率は、前期と比較して為替が円安で推移したため、前期比1.8ポイントマイナスの37.7%と低下しました。

b. 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,257百万円増加し、22,459百万円となりました。これは主に、現金及び預金が405百万円増加、受取手形及び売掛金が589百万円増加、商品及び製品が200百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて185百万円増加し、17,655百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金が157百万円減少した一方で、有形固定資産が345百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,443百万円増加し、40,114百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,515百万円増加し、9,068百万円となりました。これは主に、未払法人税等が225百万円減少した一方で、1年内償還予定の社債が1,600百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,472百万円減少し、3,410百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が85百万円増加した一方で、社債が1,500百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて43百万円増加し、12,479百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,399百万円増加し、27,634百万円となりました。これは主に、剰余金の配当795百万円による減少があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益2,221百万円の計上等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて405百万円増加し、3,846百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて433百万円収入が減少し、2,568百万円のプラスとなりました。

主な収入要因は、税金等調整前当期純利益の計上額3,541百万円であります。

一方、主な支出要因は、売上債権の増加額589百万円、法人税等の支払額1,534百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて373百万円支出が減少し、939百万円のマイナスとなりました。

主な支出要因は、新規出店及び改装等に伴う設備投資894百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて55百万円支出が減少し、1,226百万円のマイナスとなりました。

主な支出要因は、配当金の支払額794百万円、リース債務の返済による支出484百万円であります。

販売及び仕入の実績

当社グループは単一セグメントであるため、セグメント名称は記載しておりません。

a.販売方法

連結子会社である株式会社東京デリカにおいては、直営店舗において一般消費者に直接販売しており、また、一部、インターネットによる小売販売等を行っております。

連結子会社であるロジェールジャパン株式会社においては、主として、メンズバッグ・トラベルバッグ等を大型量販店等に卸売販売を行っております。

b. 品種別販売実績

商品別		売上高(千円)	前年同期比(%)
商品販売	ハンドバッグ	9,198,113	108.6
	カジュアルバッグ	5,165,392	79.3
	インポートバッグ	4,239,048	101.8
	財布・雑貨	14,506,182	97.8
	メンズ・トラベルバッグ	22,202,256	98.2
	その他	326,527	1,122.6
小計		55,637,521	98.3
不動産賃貸収入		118,614	95.6
合計		55,756,135	98.3

(注) 1 連結子会社からの大型量販店への卸売販売等は、メンズ・トラベルバッグ部門に計上しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

c. 商品仕入実績

商品別		仕入高(千円)	前年同期比(%)
商品仕入	ハンドバッグ	4,507,760	97.1
	カジュアルバッグ	2,440,575	78.0
	インポートバッグ	2,869,634	106.8
	財布・雑貨	7,662,706	101.3
	メンズ・トラベルバッグ	11,562,621	96.0
	その他	211,776	2,204.0
合計		29,255,074	97.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 売上高の状況

当社グループの当連結会計年度における売上高は、前期比1.7%減の55,756百万円となりました。

<小売事業等>

小売事業等の売上高は、前期比2.2%減の52,645百万円となりました。当連結会計年度においては、新設の大型ショッピングセンターを中心に駅ビル、ファッションビル、小商圈ショッピングセンター等、さまざまなタイプの商業施設に31店舗の出店を行ないました。一方、期中退店も31店舗を数え、期末店舗数は前期末と同じ655店舗となりました。既存店売上前期比は、カジュアルバッグの売上減少の影響を強く受け、96.2%とやや低調に推移しました。

品種別に前期と比較して見ますと、ハンドバッグはプライベートブランドや提携ブランドの売上が拡大し、単価が2.7%下落したものの、販売点数が11.6%増加し、売上高が8.6%増と好調に推移しました。インポートバッグは、単価が6.0%下落しましたが、販売点数が8.3%増加し、売上高が1.8%増となりました。メンズ・トラベルバッグは、売上高が3.1%減となりました。メンズバッグは販売点数が4.9%増加したものの、単価が4.9%下落し、売上高は0.2%減とほぼ前年並みとなりましたが、ケース類を中心としたトラベルバッグは単価が1.2%上昇したものの、販売点数が9.4%減少し、売上高は8.3%減となりました。カジュアルバッグはF1層向けブランドの売上が低下し、単価が8.2%下落したのに加えて販売点数が13.6%減と大幅に減少したため、売上高が20.7%減と大きく減少しました。財布・雑貨類のうち、財布は、単価が3.0%下落したものの、販売点数が2.0%増加して、売上高が1.0%減に止まりましたが、雑貨は秋冬シーズンのアクセサリーの売上不振等により販売点数が5.3%減少し、売上高が5.2%減となりました。

<製造・卸売事業>

製造・卸売事業の売上高は、前期比4.5%増の3,628百万円となりました。これは商品開発に注力するとともに、「Lojel」ブランドを始めとするブランドとの取組みの強化、商品の販売拡大等に努めたことによるものであります。

b. 営業利益の状況

当社グループの当連結会計年度における営業利益は、前期比14.9%減の3,800百万円となりました。

売上総利益率は、小売事業等では値入率の高いプライベートブランドや提携ブランドの売上が伸長したものの、インポートバッグを中心として価格訴求によるセール対応を強化したため、前期と同じ水準に止まり、製造・卸売事業では前期と比較して為替が円安で推移したため前期比1.9ポイントの低下となり、当社グループとしては前期比0.2ポイントの低下となりました。さらに、販売費及び一般管理費率は、経費節減に努めたものの、既存店売上が低調に推移したため、前期比0.8ポイント増加しました。

売上高の微減と売上総利益率の低下、販売費及び一般管理費率の上昇により、営業利益は前期比14.9%減となりました。

c. 経常利益の状況

当社グループの当連結会計年度における経常利益は、前期比14.7%減の3,860百万円となりました。営業利益が前期比14.9%の減少となったことに伴うものであります。

d. 親会社株主に帰属する当期純利益の状況

当社グループの当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比16.5%減の2,221百万円となりました。これは営業利益の減少に伴うものであります。

e. 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

次期につきましては、国内においては企業収益、雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな拡大基調が続くことが期待されます。一方、個人消費については、所得の伸び悩みや将来への不安感等から節約志向が継続し、本格的な回復には至らないものと思われれます。

このような状況下ではありますが、当社グループは「進化」をテーマに掲げ、「リアル店舗の進化」、「eコマースの進化」、「商品の進化」に取り組んでまいります。

当社の最大の強みである600店を超える店舗網について、「リアル店舗の進化」を図ってまいります。商品ラインナップをさらに充実し、売上を拡大するため、新規出店や改装の際に店舗面積70坪から100坪程度の大型店舗を積極的に展開してまいります。また、店舗に在庫のない商品を、店頭でお客様にタブレット端末を見ながらご購入いただき、商品は後日、お客様のご自宅にお届けし、あるいは、店舗でお渡しする「リアル店舗EC」の取組みを今秋スタートする予定です。

今後も成長が見込まれるeコマース市場ですが、当社グループの小売事業等の中のeコマースの売上高構成比は当期で2.5%とまだまだ小規模に止まっております。成長の余地が大きいこの分野において売上高の急速な拡大を達成すべく、「eコマースの進化」を図ってまいります。eコマースについては、優秀な人材の確保・増員、取扱商品の拡充、管理システムの改良等を継続的かつ迅速に行なってまいります。

お客様のニーズの変化や新しいニーズに対しては「商品の進化」で対応を図ってまいります。ファッションのカジュアル化に伴うニーズの変化、小型のレディースバッグや財布に対するニーズ、スマートフォン関連のさまざまなニーズ、ビジネスリュックに対するニーズ、キャリアケースに対するニーズ等、常にさまざまなニーズに応えられるよう、商品の開発や導入に努めてまいります。

以上の3つの「進化」を実現するために、平成30年4月に竣工いたしました千葉県東金市の大型物流倉庫「サックスパーデポ」を有効活用し、取扱商品の拡充、売れ筋商品の確保、店舗用在庫とeコマース在庫の一元管理化等を図るとともに、物流コストの抑制にも努めてまいります。

さらに、当期にポイントシステムを導入し、累積ダウンロード件数25万件を達成した「サックスパーアプリ」を通じてお客様へさまざまな情報発信を行ない、全国の店舗やeコマースへの誘導に努めて、売上の向上を図ってまいります。

売上総利益率につきましては、プライベートブランド商品やメーカーコラボレート商品の開発、店舗への導入、販売の拡大に努めるとともに、仕入先との仕入条件改善交渉等により、向上を図ってまいります。

f. 資本の財源、資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の概況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの主要な運転資金需要は、商品仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、主要な設備投資資金需要は、店舗の新規出店及び改装等であります。

これらの資金需要については、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、私募債及び銀行借入による資金調達、設備資金は主としてリース及び割賦による資金調達にて対応していくこととしております。

なお、平成30年3月31日現在、実施中又は計画中の重要な資本的支出及びその資金調達源は、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1)重要な設備の新設等」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

業容の拡大を図るため、エキソラ丸の内グランスタ店を始め、31店舗を新設し、その他52店舗の内装等の改装をいたしましたところ、当連結会計年度中の設備投資額は1,609,240千円(敷金及び保証金等を含む)となりました。なお、経営効率上の観点から、不採算店等31店舗を閉店いたしました。重要な影響を及ぼすものではありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	土地		建物及び 構築物 (千円)	その他の有形 固定資産 (千円)	リース 資産 (千円)	投下資本 合計 (千円)	事業所数	従業員数 (名)
	面積(m ²)	金額 (千円)						
本社 (東京都葛飾区)	1,098.1	824,524	671,471	18,615		1,514,611	1	27 (47)
東金物流倉庫 (千葉県東金市)	49,628.5	652,273				652,273		
市川寮(厚生施設) (千葉縣市川市)	620.0	117,793	4,488	19		122,300	1	
石打保養所 (厚生施設) (新潟県南魚沼市)	18.8	3,000	8,760			11,760	1	
湯布院土地 (厚生施設) (大分県由布市)	991.0	8,834				8,834	1	

- (注) 1 その他の有形固定資産は、車両運搬具及び器具備品であります。
2 本社社屋の一部を賃貸しております。
3 各資産の価額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
4 従業員数は就業人員数であります。
5 従業員数欄の(外書)は、準社員及びパートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
6 当社は単一セグメントであるため、セグメント名称は記載しておりません。

(2) 国内子会社

(株)東京デリカ

県別	土地		建物及び 構築物 (千円)	その他の有形 固定資産 (千円)	リース 資産 (千円)	投下資本 合計 (千円)	事業所数	従業員数 (名)
	面積(m ²)	金額 (千円)						
北海道・東北地区								
北海道			42,297	5,106	25,995	73,400	23	12
青森県			10,468	2,007	7,805	20,280	8	5
岩手県			11,324	751	8,176	20,252	7	3
宮城県			38,708	6,094	37,312	82,115	14	9
山形県			8,188	703	7,479	16,371	2	
福島県			2,259	432		2,692	3	2
北海道・東北地区計			113,247	15,095	86,770	215,113	57	31
関東地区								
茨城県			30,903	2,766	27,348	61,018	15	14
栃木県			9,721	1,900	4,500	16,122	6	4
群馬県			30,947	2,904	28,016	61,868	9	7
埼玉県			80,782	12,791	59,828	153,401	46	29
千葉県			38,140	7,940	29,641	75,722	27	20
東京都			152,509	119,847	114,275	386,632	70	75
神奈川県			94,442	7,968	56,126	158,537	50	38
関東地区計			437,446	156,120	319,735	913,302	223	187

県別	土地		建物及び 構築物 (千円)	その他の有形 固定資産 (千円)	リース 資産 (千円)	投下資本 合計 (千円)	事業所数	従業員数 (名)
	面積(m ²)	金額 (千円)						
中部地区								
山梨県			15,886	4,900	8,390	29,177	9	3
長野県			37,676	3,013	35,660	76,350	15	5
新潟県			6,047	837	3,770	10,654	8	5
富山県			5,960	375	9,140	15,476	2	1
岐阜県			20,380	1,824	14,957	37,162	11	4
石川県			10,627	1,201	8,757	20,585	3	2
静岡県			31,310	3,367	27,164	61,842	18	8
愛知県			45,133	6,547	39,827	91,508	29	13
中部地区計			173,021	22,067	147,668	342,757	95	41
近畿地区								
三重県			5,144	2,547	1,259	8,952	5	1
滋賀県			609	712		1,321	3	2
京都府			15,545	6,077	5,408	27,030	13	8
大阪府			100,028	15,028	90,541	205,599	40	28
兵庫県			49,123	3,421	41,264	93,809	21	12
奈良県			16,572	1,078	16,849	34,500	7	4
和歌山県			7,482	789	5,510	13,782	5	2
近畿地区計			194,506	29,655	160,834	384,996	94	57
中国・四国地区								
鳥取県			2,538	2,503		5,042	2	1
島根県			13,508	2,602	10,200	26,310	7	2
岡山県			25,905	4,321	23,126	53,353	9	6
広島県			47,343	6,506	45,875	99,725	19	10
山口県			27,965	3,312	35,057	66,334	13	3
徳島県			10,698	1,899	8,510	21,108	4	3
香川県			6,905	5,287	309	12,501	9	4
愛媛県			25,609	3,024	21,017	49,650	10	5
高知県			7,778	3,649	548	11,977	6	1
中国・四国地区計			168,252	33,107	144,645	346,005	79	35
九州地区								
福岡県			52,727	9,192	55,223	117,143	35	26
佐賀県			5,128	645	2,015	7,788	6	4
長崎県			6,341	2,629	1,087	10,058	8	6
熊本県			31,863	3,137	29,587	64,589	17	11
大分県			23,416	3,689	23,594	50,700	11	6
宮崎県			1,280	1,175		2,455	6	5
鹿児島県			9,481	1,480	5,964	16,926	9	6
沖縄県			23,188	3,672	17,899	44,760	15	8
九州地区計			153,427	25,624	135,372	314,424	107	72
合計			1,239,902	281,671	995,026	2,516,599	655	423 (1,970)

(注) 1 事業所は小規模であるため、県別に一括して表示しております。また、店舗における主な設備の内容は、店舗内設備及びパソコン、レジスター等の器具備品であります。

2 その他の有形固定資産は、車両運搬具及び器具備品であります。

3 各資産の価額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

4 従業員数は就業人員数であります。

5 従業員数欄の(外書)は、準社員及びパートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

6 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント名称は記載しておりません。

会社名	事業所名 (所在地)	土地		建物及び 構築物 (千円)	その他の有形 固定資産 (千円)	投下資本 合計 (千円)	事業所 数	従業員 数 (名)
		面積(m ²)	金額 (千円)					
アイシン通商(株)	本社 (東京都千代田区)	173.7	41,414	85,200	1,007	127,622	1	
ロジェールジャパン(株)	商品センター (千葉県東金市)	104,003.7	214,697	358,614	14,591	587,903	2	41 (19)

- (注) 1 その他の有形固定資産は、車両運搬具及び器具備品であります。
2 各資産の価額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
3 従業員数は就業人員数であります。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
5 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント名称は記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成30年3月31日現在、実施中又は計画中の設備の新設等の内、主なものは次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	必要性	投資予定額		資金調達方法	着工 (予定) 年月	完成 (予定) 年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
サックスパーホールディングス デポ(東金物流倉庫) (千葉県東金市)	物流倉庫	子会社の 物流業務の効率化	1,412,273	957,386	自己資金 及び借入金	29 9	30 6 (注) 2
蔵前賃貸不動産 (東京都台東区)	工房、事務所	子会社の 販売力の強化	300,000	25,000	自己資金 及び借入金	30 8	30 11

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 サックスパーホールディングス デポ(東金物流倉庫)の内、建物については平成30年3月に完成し、平成30年4月より稼働しております。

株式会社東京デリカ

事業所名	設備の内容			必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	着工 (予定) 年月	完成 (予定) 年月
	区分	住所	売場面積 (㎡)						
サックスパー大阪国際空港店	店舗施設 (賃借店)	大阪府 豊中市	39.96	販売力 の強化	16,494	3,994	12,500	30 3	30 4
サックスパー二俣川 ジョイナステラス店	"	横浜市 旭区	91.57	"	28,269	4,159	24,109	30 3	30 4
サックスパー いわき小名浜イオンモール店	"	福島県 いわき市	205.17	"	27,809		27,809	30 5	30 6
アマトーネアクセソリーオ いわき小名浜イオンモール店	"	福島県 いわき市	33.15	"	8,305		8,305	30 5	30 6
サックスパーゾーン いわき小名浜イオンモール店	"	福島県 いわき市	94.80	"	15,662		15,662	30 5	30 6
サックスパー弘前さくら野店	"	青森県 弘前市	165.00	"	14,500		14,500	30 8	30 9
サックスパー名古屋みなと アクルスららぽーと店	"	名古屋市 港区	155.26	"	37,286	18,786	18,500	30 8	30 9
サックスパー沖縄オーバ店	"	沖縄県 那覇市	168.80	"	17,500		17,500	30 9	30 10
グランサックス草加店	"	埼玉県 草加市	98.02	"	20,895		20,895	30 9	30 10
ブースバイフィルター五所川原店	"	青森県 五所川原市	99.07	"	13,500		13,500	30 9	30 10
サックスパーゾーン 津南イオンモール店	"	三重県 津市	92.69	"	17,108		17,108	30 10	30 11
サックスパーアナザーラウンジ 津南イオンモール店	"	三重県 津市	139.25	"	23,924		23,924	30 10	30 11
グランサックストヨタ生協店	"	愛知県 豊田市	165.00	"	23,500		23,500	30 10	30 11
ドラスティックザバゲージ高松店	"	香川県 高松市	165.12	"	28,500		28,500	30 10	30 11
ラバックスワールド 姫路ゆめタウン店	"	兵庫県 姫路市	121.30	"	23,500		23,500	30 11	30 12
サックスパー和歌山近鉄店	"	和歌山県 和歌山市	154.70	"	15,500		15,500	31 2	31 3
サックスパー奈良橿原近鉄店	"	奈良県 橿原市	174.90	"	14,500		14,500	31 2	31 3
サックスパー北上さくら野店	"	岩手県 北上市	231.17	"	18,500		18,500	31 2	31 3
第46期新店予定の その他の新店(7店)	"			"	133,324		133,324		
既存店中29店舗	店舗改装			"	234,500		234,500		
合計					733,078	26,939	706,138		

(注) 1 予算金額には、敷金及び保証金192,078千円を含めております。

2 今後の所要資金706,138千円については、自己資金及び親会社借入金により賄う予定であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,859,900	29,859,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	29,859,900	29,859,900	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日	9,953	29,859		2,986,400		4,176,790

(注) 平成26年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		27	22	77	127	2	5,932	6,187	-
所有株式数 (単元)		72,944	1,692	87,403	49,240	2	86,747	298,028	57,100
所有株式数 の割合 (%)		24.47	0.57	29.33	16.52	0.00	29.11	100.00	-

(注) 1 自己株式402,565株は、「個人その他」に4,025単元及び「単元未満株式の状況」に65株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ディーアンドケー(株)	東京都千代田区富士見2-10-3	5,733	19.46
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	2,096	7.12
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	2,071	7.03
(株)エムケー興産	東京都千代田区富士見2-10-3	2,005	6.81
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,047	3.55
木山茂年	東京都千代田区富士見	761	2.58
木山昭栄	東京都千代田区富士見	741	2.52
東京デリカ取引先持株会	東京都葛飾区新小岩1-48-14	729	2.48
サックスパーホールディングス 従業員持株会	東京都葛飾区新小岩1-48-14	590	2.00
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿6-27-30)	580	1.97
計	-	16,357	55.53

(注) 1 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として平成30年3月31日時点における実質所有状況の確認ができませんので、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。

2 上記のほか、当社所有の自己株式402千株があります。

3 前事業年度末において主要株主である筆頭株主であったエムケー興産株式会社は、当事業年度末においては主要株主である筆頭株主ではなくなり、ディーアンドケー株式会社が新たに主要株主である筆頭株主となりました。この主要株主の異動に際し、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、平成29年8月29日付で臨時報告書を提出しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 402,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,400,300	294,003	-
単元未満株式	普通株式 57,100	-	-
発行済株式総数	29,859,900	-	-
総株主の議決権	-	294,003	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権60個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)サックスパーホールディングス	東京都葛飾区新小岩 1-48-14	402,500	-	402,500	1.35
計	-	402,500	-	402,500	1.35

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	100	128
当期間における取得自己株式	50	55

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式				
消却の処分を行なった取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	402,565		402,615	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題の一つと考えております。また、変化の激しい流通業界において、企業経営基盤を強化し、新たな事業展開に必要な資金の内部留保に努めつつ、安定的・漸増的な配当を継続することを基本方針としており、連結配当性向の目安を25%以上と設定しております。

以上の方針に基づき、平成30年3月期の期末配当金につきましては、安定的な配当の継続という点に配慮し、1株当たり27円とさせていただきます。

次期につきましては、通期連結業績及び財政状態、その他の状況を勘案した上で、1株につき27円の期末配当を予定しております。

内部留保金につきましては、当社グループの既存の事業の新規出店や店舗改装等の設備投資、新規事業に対する投資、有望な事業会社のM&A等、有効投資活用を図り、将来の発展に貢献させ、漸増的な配当に寄与するよう、考えております。

なお、当社は中間配当を行なうことが出来る旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月26日 定時株主総会決議	795	27.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,768	2,702 2,005	2,428	1,561	1,496
最低(円)	1,141	1,406 1,417	1,407	901	1,081

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 第42期の最高・最低株価のうち 印は、株式分割(平成26年10月1日、1株 1.5株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	1,465	1,496	1,414	1,400	1,222	1,212
最低(円)	1,315	1,311	1,325	1,210	1,121	1,081

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率8%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		木山茂年	昭和17年3月5日生	昭和39年4月 昭和44年3月 昭和49年8月 昭和55年4月 平成4年10月 平成11年9月 平成24年6月 平成26年5月	三井造船(株)入社 (資)丸二商会(当社の前身)入社 当社設立 代表取締役就任 (株)デリカ総業(現ディーアンド ケー(株))設立 代表取締役就任 (株)デリカ総業(現ディーアンド ケー(株))取締役就任(現任) (株)エムケー興産設立 取締役就任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任) (株)東京デリカ代表取締役会長 (現任)	(注4)	761
代表取締役 社長		木山剛史	昭和41年7月30日生	平成2年4月 平成4年4月 平成5年9月 平成10年4月 平成11年6月 平成11年9月 平成13年10月 平成19年6月 平成22年3月 平成24年6月 平成24年10月 平成24年10月 平成26年5月	当社入社 同総務部課長代理 (株)デリカ総業(現ディーアンド ケー(株))代表取締役就任(現任) 当社第3販売部長 同取締役就任 (株)エムケー興産設立 代表取締役就任(現任) ディレクターズ(株)設立 代表取締役就任 当社常務取締役就任 同第3商品部長 当社代表取締役社長就任(現 任) アイシン通商(株)取締役就任(現 任) ロジェールジャパン(株)取締役就 任(現任) (株)東京デリカ代表取締役社長 (現任)	(注4)	550
常務取締役	管理部長	山田陽	昭和35年5月1日生	昭和58年3月 昭和63年12月 平成4年4月 平成4年6月 平成16年6月 平成26年5月	当社入社 同社長室長 同管理部長(現任) 同取締役就任 同常務取締役就任(現任) (株)東京デリカ取締役(現任)	(注4)	101

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		伊藤豊	昭和22年2月18日生	昭和45年10月 (資)丸二商会(当社の前身)入社 昭和50年2月 同第3ブロック統括部長 昭和51年5月 同取締役就任 昭和61年2月 同第6販売部長兼商品部長 平成4年4月 同商品部長 平成12年4月 同第2商品部長 平成18年6月 同取締役就任 平成20年7月 同商品部長 平成21年5月 同第1商品部長 平成24年6月 同常務取締役就任(現任) 平成24年10月 アイシン通商(株)代表取締役就任(現任) 平成24年10月 ロジェールジャパン(株)代表取締役就任(現任) 平成26年5月 (株)東京デリカ取締役第1商品部長(現任)	(注4)	131
取締役		加納弘	昭和27年1月25日生	昭和49年8月 (株)長崎屋入社 昭和54年3月 当社入社 平成2年6月 同第4販売部長 平成20年6月 同取締役就任(現任) 平成26年4月 同東日本中日本統括部長 平成26年5月 (株)東京デリカ取締役東日本中日本統括部長兼第4販売部長(現任)	(注4)	18
取締役		小川敏之	昭和30年8月5日生	昭和54年3月 当社入社 平成13年5月 同第6販売部長 平成21年3月 同第2商品部長 平成24年6月 同取締役就任(現任) 平成26年4月 同第3販売部長 平成26年4月 同西日本統括部長 平成26年5月 (株)東京デリカ取締役西日本統括部長兼第3販売部長兼第2商品部長(現任)	(注4)	39
取締役	総務部長	田村純男	昭和32年8月21日生	昭和55年3月 当社入社 平成21年4月 同総務部長(現任) 平成27年6月 同取締役就任(現任) 平成27年6月 (株)東京デリカ取締役就任(現任)	(注4)	15
取締役		小島康弘	昭和46年6月30日生	平成7年11月 当社入社 平成24年5月 同第3販売部長 平成26年4月 同第2販売部長兼第3商品部長 平成26年5月 (株)東京デリカ第2販売部長兼第3商品部長(現任) 平成27年5月 (株)東京デリカ首都圏統括部長(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任) 平成27年6月 (株)東京デリカ取締役就任(現任)	(注4)	8
取締役		丸山文夫	昭和32年2月15日生	昭和52年4月 (株)天野食品入社 昭和58年8月 (株)日本税経入社 昭和60年5月 税理士登録 昭和60年11月 丸山税理士事務所所長(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注4)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		苅部世津子	昭和23年11月15日生	昭和49年1月 昭和60年5月 平成元年10月 平成27年6月 (資)丸二商会(当社の前身)入社 当社退社 セツランニング主宰(現在) 当社取締役就任(現任)	(注4)	3
監査役(常勤)		小林信之	昭和29年5月11日生	昭和53年3月 平成元年5月 平成21年4月 平成26年5月 平成29年6月 平成29年6月 当社入社 同第3販売部ブロック長 同第8販売部長 ㈱東京デリカ第8販売部長 当社常勤監査役就任(現任) ㈱東京デリカ監査役就任(現任)	(注5)	14
監査役(非常勤)		大岡秀次郎	昭和16年11月5日生	昭和39年4月 平成3年10月 平成8年1月 平成11年5月 平成13年6月 平成20年2月 平成20年6月 平成24年6月 伊藤忠商事㈱入社 同ガス部長 伊藤忠フランス会社社長就任 ㈱カスミコンビニエンスネット ワーク代表取締役社長就任 ㈱カスミ顧問 当社仮監査役就任 同常勤監査役就任 同監査役就任(現任)	(注6)	8
監査役(非常勤)		若山正彦	昭和20年1月22日生	昭和43年4月 昭和44年8月 昭和49年4月 昭和63年4月 平成16年6月 安田海上火災保険㈱(現損害保 険ジャパン日本興亜㈱)入社 同退社 弁護士登録 ㈱銀座山形屋監査役就任(現 任) 当社監査役就任(現任)	(注6)	8
計						1,664

- (注) 1 取締役丸山文夫及び取締役苅部世津子は、社外取締役であります。
- 2 監査役大岡秀次郎及び監査役若山正彦は、社外監査役であります。
- 3 代表取締役社長木山剛史は、代表取締役会長木山茂年の長男であります。
- 4 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任されたため、当社定款の定めにより、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、株主、顧客、従業員、取引先などに対して、企業の社会的責任をはたすために、継続的な企業の成長を堅持し、利益の拡大を図っていくとともに、経営の健全性・浸透性・迅速性を確保し、コンプライアンスの徹底、企業倫理の確立を図るための組織体制や内部統制の仕組みを整備していくことが非常に重要であると考えております。

当社は監査役会設置会社形態を採用し、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制する体制としており、業務執行の決定機関である経営会議や、さらに内部監査部門における業務監査によって、適正なコーポレート・ガバナンスを確保できているものと考えております。

なお当社の各機関の内容及び内部統制システムの整備の状況は、次のとおりであります。

(イ) 会社機関の内容

当社の会社機関の内容は、次のとおりであります。

< 取締役会 >

当社の取締役会は原則月1回開催されております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務の執行を監督する機関と位置づけております。また必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営意思決定に努めております。なお当社は経営陣の選任については、株主の意向をより適時に反映させるため、取締役の任期を1年としております。

< 監査役会 >

監査役会は常勤監査役、非常勤の社外監査役の3名で構成されており、非常勤の社外監査役の1人は弁護士の資格を有しております。監査役のうち常勤監査役1名は経営会議の常任メンバーとして出席し、また、取締役会には監査役全員が出席して重要な執行方針や経営施策の審議決定に関して適宜助言提言を行なうとともに、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

さらに、監査機能の充実を図るため、原則として月1回監査役会を開催しており、監査計画の作成、監査活動の報告、情報交換等を行なっております。なお、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保持し、意見及び情報交換を行なうとともに、内部監査部門等からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

< 経営会議 >

経営会議は、各取締役、各部長、本部スタッフ及び常勤監査役が出席し原則月1回開催しており、重要な執行方針や経営施策等を審議、決定するとともに、各部署からの状況報告とそれに対する意見交換等を行ない、社内の最新情報や問題意識の共有化を図っております。

< 内部監査体制 >

代表取締役社長に直属する部署として、内部監査を実施する内部監査室(1名)を設置し、社長の承認を受けた年間監査計画に基づき社内各部署、各店舗に対し内部監査室を中心に本部スタッフを含めて定期的に監査しております。監査内容としては、当社が定める内部監査規程に基づき不正過誤の防止、社内規定、法令の順守状況等、会社業務全般が適正に運営されているかの監査を行ないます。監査の結果は代表取締役社長に報告され、指摘された問題点については改善指示書が該当部署に送付され、該当部署からは改善の結果が改善報告書として提出されております。

業務監査実施項目及び実施方法は定期的に検討し、監査項目が適切であるかどうかを確認しており、必要があれば監査方法の改訂を行なっております。内部監査室の監査により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び担当部署に通報される体制を構築しております。

また、同じく代表取締役社長に直属する部署として、内部統制報告にかかる業務を実施する部署として内部統制室を設置しております。内部統制にかかる整備状況、運用状況の評価及び改善等について、監査法人、監査役に報告、連絡を行ないながら内部監査室、及び、同じく代表取締役社長に直属する部署である企画室と連携を図り、関連部署への指導、評価を行なっております。

< 会計監査人 >

会計監査につきましては当社と監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人が監査を実施しております。

(ロ)内部統制システムの整備の状況

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、平成17年6月にコンプライアンス基本方針を制定・施行し、取締役ならびに使用人が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取り組むなど、内部統制システムの充実に努めております。さらに、株主・投資家の皆様への情報開示のための社内体制を整備し、財務報告をはじめ各種情報の迅速かつ正確な情報開示を念頭に、経営の透明性を高めるよう努めております。

また、当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、反社会的勢力からの不当・不法な要求を断固拒否し、これらと係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わない旨を定めております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会等の重要な会議の議事録や「稟議決裁権限規程」に基づいて決裁された稟議書、その他取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき作成し、文書または電磁的媒体に記録し、定められた期間、適切に保存及び管理するとともに、取締役及び監査役が必要に応じて閲覧可能な状態で管理をしております。

c 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

当社は、会社が危機に直面したときの対応について、「危機管理規程」を平成17年に制定し、代表取締役社長の下に危機管理体制を構築しております。

(a)代表取締役を最高責任者とし、情報管理責任者を中心に各所管部署長（経理部長、内部監査室長、企画室長、営業担当役員、開発部長、商品部長、総務部長、監査役）で構成される「情報委員会」を原則、月2回開催しております。

(b)代表取締役社長に直属する部署として、内部監査を実施する内部監査室を設置し、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検討し、監査項目が適切であるかどうかを確認し、必要があれば監査方法の改訂を行っております。

(c)内部監査室の監査により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び担当部署に通報される体制を構築しております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制の基盤として、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。

取締役決議を必要とする案件については、予め配付された判断資料に基づき、関係する使用人にその説明を求め議論を行っております。

業務執行を担当する取締役は「業務分掌規程」等に定める手続きにより必要な決定を行ない、これらの規程が、法令の改廃及び職務執行の効率化の必要のある場合は、随時見直しを行っております。

e 使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

使用人が法令・定款を遵守し、社会規範に基づいた行動を取るための行動規範としてコンプライアンス基本方針を制定し、コンプライアンス強化のための指針としております。また、コンプライアンス基本方針の徹底を図るため、内部監査室が各部門におけるコンプライアンスの取り組みを統括し、同室を中心に従業員教育を行ない、コンプライアンスの状況の監査を行っております。

f 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「子会社管理規程」に基づき、子会社の経営についてはその自主性を尊重しつつも、当社への事業内容並びに会計記録の定期的な報告を義務付けております。また、当社の取締役を当該子会社の取締役に就任させ、子会社からの重要案件等については、当社も含めて事前協議を行ない、企業グループ全体としての情報共有に努めております。

g 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、当該使用人を配置するものとし、配置にあたっての具体的内容については、監査役会と相談し、その意見を十分考慮して検討することとしております。

h 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要とし、その使用人は、当社の業務執行にかかる役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとしております。

i 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

監査役は、取締役会の他、経営会議等の重要会議に出席することにより、業務執行状況を把握するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人から説明を求める体制を築いております。

取締役及び使用人は、法定の報告事項のみならず、当社に重大な影響を及ぼす事実を知った場合には、速やかに監査役会に報告を行っております。

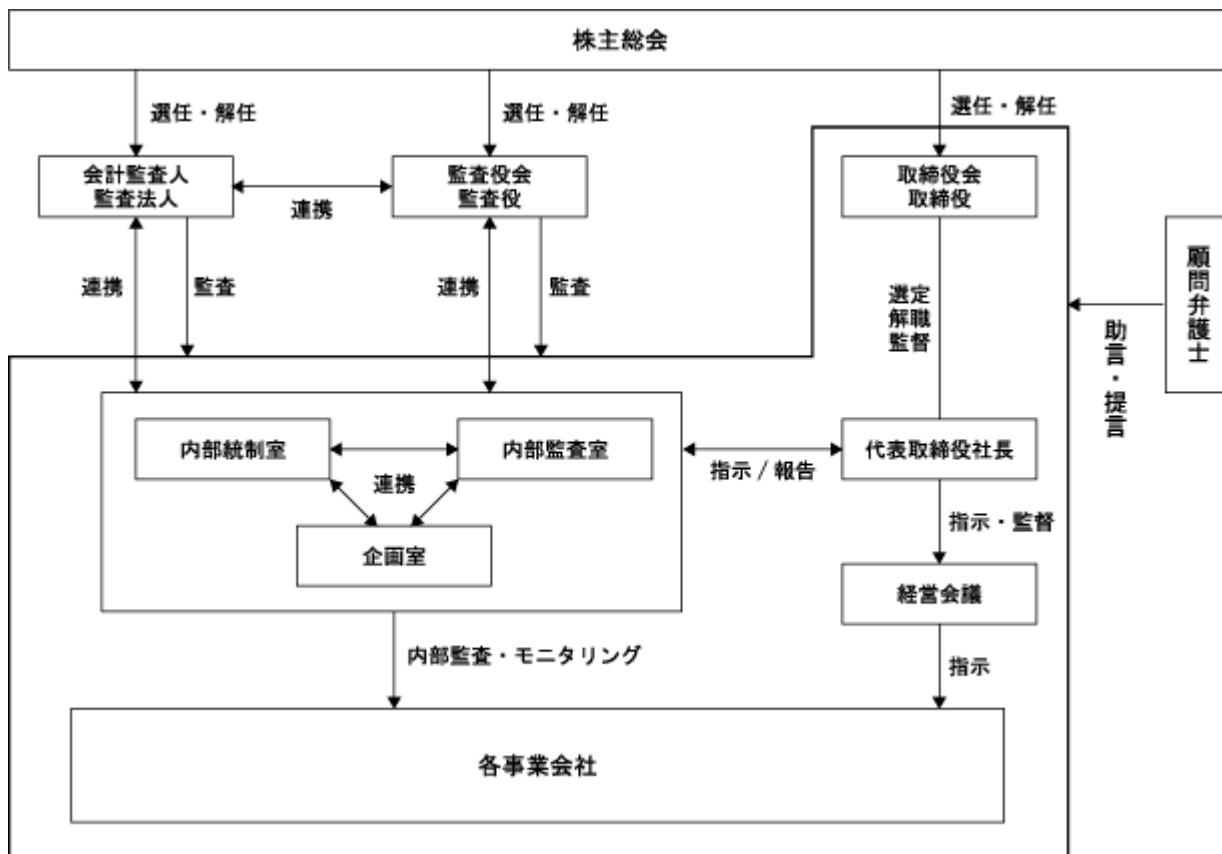
j その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役会は独自に意見を形成するために、社外監査役のうち1名は弁護士を選任することを原則としております。

監査役は、「監査役規程」に基づく独立性と権限により、必要と認めた場合は随時監査役会を開催しております。

会計監査人である監査法人から監査役への監査計画及び監査結果についての説明会を設けております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要



内部監査及び監査役監査

上記「企業統治の体制」中、「(イ) 会社機関の内容 < 監査役会 > 及び < 内部監査体制 >」に記載のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また社外監査役は2名であります。

(イ) 社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況についての考え方

取締役丸山文夫氏は、税理士としての専門的な知識、実務経験により、取締役苅部世津子氏は長年にわたる鞆・袋物業界のコンサルタントとしての専門的な知識、実務経験により、当社の業務執行につき、社外取締役として適任と判断しております。

監査役大岡秀次郎氏は、商社等における長年の国際経験と、直接会社の経営に関与した経営者経験から、監査役若山正彦氏は、弁護士としての専門的見地から、取締役会に対して有益なアドバイスを行なうとともに経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な監査を行なうことができるものと考えております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

(ロ) 社外取締役・社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

監査役は、取締役会や経営会議をはじめとする重要な会議への出席や監査役監査を行ない取締役の職務遂行を監査しております。また監査役は会計監査人との定期的に会合をもつなど関係を保つとともに内部監査室からの情報により適切な監査を行なっております。また社外監査役は社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、監査役会などで十分な議論を踏まえて監査を行なっております。

(ハ) 当社と当社の社外取締役・社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当社と社外取締役丸山文夫氏の間には、人的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

当社と社外取締役苅部世津子氏の間には、人的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

当社と社外監査役大岡秀次郎氏の間には、人的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

当社と社外監査役若山正彦氏の間には、人的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

なお資本的關係としては、社外取締役丸山文夫氏と苅部世津子氏及び社外監査役大岡秀次郎氏と若山正彦氏は当社の株式を所有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

役員の報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	83	57	22		3	4
監査役 (社外監査役を除く。)	9	8	0		0	2
社外役員	8	7	0		1	4

(注) 1. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

- ・株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で決定します。
- ・取締役の報酬は、定額報酬と業績連動報酬で構成します。報酬の一定割合を業績と連動させることにより、持続的な成長に向けたインセンティブとして機能させます。ただし、社外取締役についてはその役割と独立性の観点から定額報酬のみとします。
- ・監査役の報酬は、定額報酬のみとし、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で監査役会の協議により決定します。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
上場株式	54	51	1		28

会計監査の状況

会計監査につきましては当社と監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人が監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 阿部 博
指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤 義仁

会計監査業務に係る補助者
公認会計士 6名 その他 2名

取締役の員数

当社の取締役の員数は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ)自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

(ロ)取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待された役割を十分発揮できるよう、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

また社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項の賠償責任について賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

(ハ)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29		29	
連結子会社	2		2	
計	31		31	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人数、監査時間等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行なう研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,468,323	3,873,941
受取手形及び売掛金	4,123,013	4,712,775
商品及び製品	13,142,771	13,343,619
原材料及び貯蔵品	83,413	42,648
繰延税金資産	261,013	237,479
その他	123,768	249,107
流動資産合計	21,202,305	22,459,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,057,900	5,160,796
減価償却累計額	2,681,290	2,788,111
建物及び構築物(純額)	2,376,610	2,372,684
土地	1,921,930	1,921,930
リース資産	2,938,203	3,137,358
減価償却累計額	1,930,800	2,143,468
リース資産(純額)	1,007,403	993,890
その他	1,681,634	2,096,421
減価償却累計額	1,204,727	1,256,837
その他(純額)	476,906	839,584
有形固定資産合計	5,782,850	6,128,089
無形固定資産	49,683	37,336
投資その他の資産		
投資有価証券	3,293,202	3,300,793
退職給付に係る資産	123,235	117,356
繰延税金資産	603,091	635,248
敷金及び保証金	6,969,792	6,812,009
その他	714,653	722,998
貸倒引当金	57,324	98,689
投資損失引当金	10,000	-
投資その他の資産合計	11,636,651	11,489,717
固定資産合計	17,469,185	17,655,143
資産合計	38,671,491	40,114,715
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,836,271	3,710,827
短期借入金	20,000	-
1年内償還予定の社債	-	1,600,000
リース債務	408,253	450,452
未払法人税等	791,067	565,346
賞与引当金	373,338	353,189
役員賞与引当金	42,850	52,800
株主優待引当金	19,000	20,000
その他	2,062,330	2,316,293
流動負債合計	7,553,111	9,068,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
固定負債		
社債	1,700,000	200,000
リース債務	816,198	777,538
役員退職慰労引当金	122,406	129,762
退職給付に係る負債	997,696	1,083,364
繰延税金負債	28,651	28,416
資産除去債務	678,983	694,694
その他	539,371	497,112
固定負債合計	4,883,307	3,410,889
負債合計	12,436,419	12,479,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,569,597	4,569,597
利益剰余金	18,505,036	19,930,731
自己株式	109,579	109,708
株主資本合計	25,951,455	27,377,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,471	192,683
退職給付に係る調整累計額	10,667	42,983
その他の包括利益累計額合計	169,804	149,699
新株予約権	113,813	108,195
純資産合計	26,235,072	27,634,916
負債純資産合計	38,671,491	40,114,715

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
売上高		56,747,103		55,756,135
売上原価	5	29,538,183	5	29,134,579
売上総利益		27,208,919		26,621,555
販売費及び一般管理費	1	22,743,595	1	22,821,482
営業利益		4,465,323		3,800,073
営業外収益				
受取利息		64,359		64,771
受取配当金		6,668		8,613
受取保険金		1,494		3,571
受取手数料		13,353		11,241
受取補償金		8,323		7,403
その他		23,738		19,128
営業外収益合計		117,936		114,730
営業外費用				
支払利息		45,744		43,032
支払保証料		5,076		5,239
その他		6,076		5,967
営業外費用合計		56,898		54,238
経常利益		4,526,362		3,860,564
特別利益				
新株予約権戻入益		-		5,617
特別利益合計		-		5,617
特別損失				
固定資産除却損	2	32,075	2	39,419
店舗閉鎖損失	3	42,509	3	59,094
減損損失	4	179,259	4	184,651
関係会社貸倒引当金繰入額		57,324		41,364
投資損失引当金繰入額		10,000		-
特別損失合計		321,168		324,530
税金等調整前当期純利益		4,205,193		3,541,652
法人税、住民税及び事業税		1,558,592		1,320,592
法人税等調整額		12,060		14
法人税等合計		1,546,531		1,320,606
当期純利益		2,658,662		2,221,045
親会社株主に帰属する当期純利益		2,658,662		2,221,045

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	2,658,662	2,221,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,525	12,212
退職給付に係る調整額	28,532	32,316
その他の包括利益合計	117,057	20,104
包括利益	2,775,719	2,200,941
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,775,719	2,200,941
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,986,400	4,569,597	16,641,740	108,909	24,088,828
当期変動額					
剰余金の配当			795,365		795,365
親会社株主に帰属する当期純利益			2,658,662		2,658,662
自己株式の取得				670	670
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,863,296	670	1,862,626
当期末残高	2,986,400	4,569,597	18,505,036	109,579	25,951,455

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	91,945	39,199	52,746	68,190	24,209,765
当期変動額					
剰余金の配当					795,365
親会社株主に帰属する当期純利益					2,658,662
自己株式の取得					670
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,525	28,532	117,057	45,622	162,680
当期変動額合計	88,525	28,532	117,057	45,622	2,025,306
当期末残高	180,471	10,667	169,804	113,813	26,235,072

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,986,400	4,569,597	18,505,036	109,579	25,951,455
当期変動額					
剰余金の配当			795,350		795,350
親会社株主に帰属する当期純利益			2,221,045		2,221,045
自己株式の取得				128	128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,425,694	128	1,425,566
当期末残高	2,986,400	4,569,597	19,930,731	109,708	27,377,021

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	180,471	10,667	169,804	113,813	26,235,072
当期変動額					
剰余金の配当					795,350
親会社株主に帰属する当期純利益					2,221,045
自己株式の取得					128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,212	32,316	20,104	5,617	25,722
当期変動額合計	12,212	32,316	20,104	5,617	1,399,844
当期末残高	192,683	42,983	149,699	108,195	27,634,916

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,205,193	3,541,652
減価償却費	960,763	941,162
減損損失	179,259	184,651
貸倒引当金の増減額(は減少)	57,324	41,364
投資損失引当金の増減額(は減少)	10,000	-
賞与引当金の増減額(は減少)	4,552	20,148
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,850	9,950
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,100	7,356
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	52,377	85,667
受取利息及び受取配当金	71,027	73,385
支払利息	45,744	43,032
社債発行費	1,109	2,259
固定資産除却損	32,075	39,419
売上債権の増減額(は増加)	103,352	589,761
たな卸資産の増減額(は増加)	596,998	160,082
仕入債務の増減額(は減少)	279,025	125,444
未払消費税等の増減額(は減少)	159,934	11,252
その他	266,180	156,361
小計	4,623,088	4,072,801
利息及び配当金の受取額	66,198	73,385
利息の支払額	45,747	43,027
法人税等の支払額	1,740,051	1,534,293
法人税等の還付額	98,567	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,002,056	2,568,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,223,632	894,157
有形固定資産の除却による支出	39,132	44,899
関係会社貸付けによる支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	50,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,312,765	939,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	30,000	20,000
割賦未払金の増加額	226,817	259,773
割賦未払金の減少額	258,094	284,118
リース債務の返済による支出	424,411	484,850
社債の発行による収入	98,890	97,740
社債の償還による支出	100,000	-
自己株式の取得による支出	670	128
配当金の支払額	794,578	794,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,282,046	1,226,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	780	1,824
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	406,464	405,617
現金及び現金同等物の期首残高	3,034,159	3,440,623
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,440,623	1 3,846,241

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 株式会社東京デリカ アイシン通商株式会社 ロジェールジャパン株式会社

(2) 非連結子会社の名称

株式会社カーニバルカンパニー

連結の範囲から除いた理由

小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社カーニバルカンパニー

持分法を適用しない理由

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

主として、下記の評価方法を採用しております。

a 商品

売価還元法による原価法

b 材料

移動平均法による原価法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）...定率法

ただし、不動産賃貸事業用建物(一部本社使用)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づき、将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行なわれております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	0千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	6,744,513千円	6,845,319千円
賞与引当金繰入額	373,338千円	353,189千円
役員賞与引当金繰入額	42,850千円	52,800千円
退職給付費用	166,955千円	151,063千円
賃借料	7,371,769千円	7,290,461千円

2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	23,386千円	24,431千円
リース資産	2,813千円	5,635千円
有形固定資産「その他」	5,875千円	9,352千円
計	32,075千円	39,419千円

3 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸借契約解約損失	42,509千円	59,094千円

4 減損損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
店舗数	37店舗	51店舗
建物	88,515千円	91,299千円
工具、器具及び備品	14,155千円	12,052千円
リース資産	76,588千円	81,299千円
計	179,259千円	184,651千円

(注) 1. 当社グループは、資産を賃貸資産、店舗、共用資産及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行なっております。その結果、店舗については、売上不振により減損損失を計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

2. 店舗の場所については、下記のとおりであります。

前連結会計年度・・・関東地区13店舗、中部地区10店舗、近畿地区9店舗、他5店舗

当連結会計年度・・・関東地区14店舗、中部地区12店舗、近畿地区12店舗、他13店舗

5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	153,934千円	241,358千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	127,595千円	17,602千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	127,595千円	17,602千円
税効果額	39,069千円	5,389千円
その他有価証券評価差額金	88,525千円	12,212千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	17,048千円	45,785千円
組替調整額	24,075千円	793千円
税効果調整前	41,124千円	46,579千円
税効果額	12,592千円	14,262千円
退職給付に係る調整額	28,532千円	32,316千円
その他の包括利益合計	117,057千円	20,104千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,859,900	-	-	29,859,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	401,910	555	-	402,465

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

555株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権						113,813
合計							113,813

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	795,365	27.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	795,350	27.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,859,900	-	-	29,859,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	402,465	100	-	402,565

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 100株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権						108,195
合計							108,195

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	795,350	27.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	795,348	27.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,468,323千円	3,873,941千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	27,700千円	27,700千円
現金及び現金同等物	3,440,623千円	3,846,241千円

- 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産	420,748千円	450,550千円
ファイナンス・リース取引に係る債務	456,160千円	488,390千円

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗の内装設備(器具備品)であります。

無形固定資産

主として、店舗のPOSシステムであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

- 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	296,685	311,467
1年超	295,532	373,538
合計	592,218	685,006

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、原則として預金や有価証券等に限定しており、元本が保証されるかもしくはそれに準じる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。

また、資金調達につきましては、私募債及び銀行借入がありますが、設備資金は主としてリース及び割賦による資金調達を行っております。

デリバティブについては、外貨建取引金額の範囲内で行なう為替予約取引であり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクが存在します。投資有価証券のうち株式は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスク等が存在します。投資有価証券のうち債券は、元本が保証されるか、若しくは格付の高い債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

敷金及び保証金は、店舗を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。

支払手形及び買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。

社債については、私募債として調達したもので、金利の変動リスクが存在します。

リース債務は、固定金利での契約であるため、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建取引金額の範囲内で行なう為替予約取引であり、格付けの高い金融機関との取引に限定しており、短期間で決済されるため、契約先の信用リスク及び為替相場の変動リスクは僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売掛金については、主として、販売管理規程に基づき管理部で取引先の信用状況を把握するとともに、回収管理について、管理部及び経理部が分担して行っております。

敷金・保証金については、信用面を重視した取引先と賃貸借契約を結ぶこととしております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券について、四半期ごとに時価を把握し、変動が大きい場合は、発行会社の財政状態を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

手許流動性については、経理部で月次において、一定期間の資金収支の見込みを作成して管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,468,323	3,468,323	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,123,013	4,123,013	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,283,202	3,283,202	-
(4) 敷金及び保証金	6,901,795	6,437,177	464,617
資産計	17,776,334	17,311,717	464,617
(1) 支払手形及び買掛金	3,836,271	3,836,271	-
(2) 短期借入金	20,000	20,000	-
(3) 未払法人税等	791,067	791,067	-
(4) 社債	1,700,000	1,699,927	72
(5) リース債務(*)	1,224,451	1,212,358	12,093
負債計	7,571,790	7,559,625	12,165

(*) 1年内のリース債務を含めております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,873,941	3,873,941	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,712,775	4,712,775	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	3,300,793	3,300,793	-
(4) 敷金及び保証金	6,760,763	6,407,586	353,177
資産計	18,648,273	18,295,096	353,177
(1) 支払手形及び買掛金	3,710,827	3,710,827	-
(2) 未払法人税等	565,346	565,346	-
(3) 社債(*1)	1,800,000	1,799,943	56
(4) リース債務(*1)	1,227,991	1,215,253	12,738
負債計	7,304,166	7,291,371	12,794
デリバティブ取引(*2)	230	230	-

(*1) 1年内の金額を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、長期の市場金利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、新規調達を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
敷金及び保証金(1)	67,997	51,246
関係会社株式(2)	10,000	0

(1) 敷金及び保証金のうち上記の金額については、償還予定を合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

(2) 関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,468,323	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,123,013	-	-	-
敷金及び保証金	-	14,861	11,134	1,804
合計	7,591,337	14,861	11,134	1,804

(注) 敷金及び保証金の一部につきましては、回収時期を合理的に見込むことができないため、上記には記載しておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,873,941	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,712,775	-	-	-
敷金及び保証金	-	11,778	10,432	-
合計	8,586,716	11,778	10,432	-

(注) 敷金及び保証金の一部につきましては、回収時期を合理的に見込むことができないため、上記には記載しておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	1,600,000	100,000	-	-	-
長期借入金	20,000	-	-	-	-	-
リース債務	408,253	352,403	269,197	153,153	41,442	-
合計	428,253	1,952,403	369,197	153,153	41,442	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	1,600,000	100,000	-	-	100,000	-
リース債務	450,452	354,298	245,793	130,781	46,665	-
合計	2,050,452	454,298	245,793	130,781	146,665	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	54,932	23,082	31,850
	債券	3,228,270	3,000,000	228,270
	その他	-	-	-
	小計	3,283,202	3,023,082	260,120
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,283,202	3,023,082	260,120

(注) 関係会社株式(連結貸借対照表計上額10,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	51,423	23,071	28,352
	債券	3,249,370	3,000,000	249,370
	その他	-	-	-
	小計	3,300,793	3,023,071	277,722
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,300,793	3,023,071	277,722

(注) 関係会社株式(連結貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	52,875	-	230	230

(注)時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,488,864	1,512,162
勤務費用	149,701	158,460
利息費用	2,483	2,962
数理計算上の差異の発生額	30,841	47,775
退職給付の支払額	98,045	56,375
退職給付債務の期末残高	1,512,162	1,664,986

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	620,305	637,701
期待運用収益	9,304	9,565
数理計算上の差異の発生額	13,792	1,989
事業主からの拠出額	57,245	58,506
退職給付の支払額	35,361	8,784
年金資産の期末残高	637,701	698,978

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	514,465	581,622
年金資産	637,701	698,978
	123,235	117,356
非積立型制度の退職給付債務	997,696	1,083,364
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	874,461	966,008
退職給付に係る負債	997,696	1,083,364
退職給付に係る資産	123,235	117,356
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	874,461	966,008

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	149,701	158,460
利息費用	2,483	2,962
期待運用収益	9,304	9,565
数理計算上の差異の費用処理額	24,075	793
確定給付制度に係る退職給付費用	166,955	151,063

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
数理計算上の差異	41,124	46,579

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	14,910	61,490

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	71%	88%
株式	12%	4%
現金及び預金	16%	7%
一般勘定	1%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	45,622 千円	- 千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	- 千円	5,617 千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成26年10月1日に1株を1.5株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5、従業員463
株式の種類別の ストック・オプションの数	普通株式 245,900
付与日	平成27年2月20日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成29年1月31日から 平成32年1月30日まで
新株予約権の数(個)	2,157[2,148](注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 215,700 [214,800](注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,748(注)2
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,748 資本組入額 874
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当連結会計年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。当連結会計年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当連結会計年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当または株式併合を行なう場合には、次の算式により付与株式数の調整を行ない、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当または株式併合の比率

- 2 新株予約権の割当日後、下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。

なお、調整後の行使価額は、1 円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割または株式併合を行なう場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当による株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{募集株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日前日における当社の発行済株式数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とする。

- 3 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年による退職、会社都合による退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他正当な理由の存する場合は権利行使をなすものとする。

新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。

(追加情報)

「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年 6 月26日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	226,900
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	11,200
未行使残(株)	215,700

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年 6 月26日
権利行使価格(円)	1,748
行使時平均価格(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	501.60

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実際の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
賞与引当金	129,141千円	121,462千円
未払事業税	65,631千円	48,671千円
商品評価損	11,461千円	17,982千円
退職給付に係る負債	306,441千円	332,713千円
役員退職慰労引当金	37,721千円	40,079千円
減損損失	144,607千円	147,430千円
資産除去債務	234,953千円	240,364千円
貸倒引当金	17,552千円	30,218千円
その他	101,139千円	91,008千円
繰延税金資産小計	1,048,650千円	1,069,932千円
評価性引当額	20,614千円	33,280千円
繰延税金資産合計	1,028,035千円	1,036,651千円

繰延税金負債	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産除去債務に対する除去費用	46,546千円	42,950千円
その他有価証券評価差額金	79,648千円	85,038千円
退職給付に係る資産	37,734千円	35,934千円
連結子会社の時価評価差額	28,651千円	28,416千円
繰延税金負債合計	192,582千円	192,340千円
繰延税金資産の純額	835,453千円	844,311千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.8%
住民税均等割額	1.8%	2.1%
評価性引当額の増減	0.5%	0.4%
連結子会社との適用税率差異	3.5%	3.4%
その他	0.9%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%	37.3%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を原則として店舗の建物附属設備の耐用年数と同じ10年とし、割引率は前連結会計年度は国債利回りを勘案し0%、当連結会計年度は国債利回り0.065%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	666,604千円	678,983千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	46,903千円	38,243千円
資産除去債務の履行による減少額	39,128千円	26,450千円
時の経過による調整額	4,604千円	3,918千円
期末残高	678,983千円	694,694千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を所有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は86,055千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は81,091千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	972,260	961,594
	期中増減額	10,666	18,875
	期末残高	961,594	942,718
期末時価		1,043,307	1,128,958

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は賃貸用フロアのリニューアルであり、主な減少は減価償却であります。当連結会計年度の主な減少は減価償却であります。
3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	886円75銭	934円46銭
1株当たり当期純利益	90円25銭	75円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,658,662	2,221,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,658,662	2,221,045
普通株式の期中平均株式数(株)	29,457,822	29,457,413
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権(株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成26年6月26日 (普通株式226,900株)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成26年6月26日 (普通株式215,700株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,235,072	27,634,916
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	113,813	108,195
(うち新株予約権(千円))	(113,813)	(108,195)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,121,259	27,526,721
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	29,457,435	29,457,335

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)東京デリカ	第13回無担保社債	平成26年 3月28日	500,000	500,000 (500,000)	3ヶ月円 Tibor+0.10	無担保社債	平成31年 3月28日
(株)東京デリカ	第14回無担保社債	平成26年 3月31日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	6ヶ月円Tibor	無担保社債	平成31年 3月29日
(株)東京デリカ	第15回無担保社債	平成28年 3月31日	100,000	100,000 (100,000)	0.07	無担保社債	平成31年 3月29日
(株)東京デリカ	第16回無担保社債	平成29年 3月31日	100,000	100,000	6ヶ月円Tibor	無担保社債	平成32年 3月31日
(株)東京デリカ	第17回無担保社債	平成29年 9月29日	-	100,000	6ヶ月円Tibor	無担保社債	平成34年 9月30日
合計			1,700,000	1,800,000 (1,600,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,600,000	100,000	-	-	100,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	20,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	408,253	450,452	2.0	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	816,198	777,538	2.0	平成31年4月1日～ 平成35年3月31日
合計	1,244,451	1,227,991	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	354,298	245,793	130,781	46,665

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	13,346,517	27,426,409	41,152,300	55,756,135
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	858,178	1,850,586	2,661,871	3,541,652
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	543,590	1,168,556	1,676,640	2,221,045
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.45	39.67	56.92	75.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	18.45	21.22	17.25	18.48

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	795,778	1,269,934
原材料及び貯蔵品	247	247
繰延税金資産	18,772	18,756
関係会社短期貸付金	11,750,000	10,750,000
関係会社未収入金	1,126,493	1,091,737
未収入金	224	224
その他	14,298	13,860
流動資産合計	13,705,815	13,144,760
固定資産		
有形固定資産		
建物	715,732	684,244
構築物	527	475
車両運搬具	8,536	5,693
工具、器具及び備品	16,997	12,940
土地	1,606,426	1,606,426
建設仮勘定	1,890	354,522
有形固定資産合計	2,350,110	2,664,303
無形固定資産		
ソフトウェア	1,926	876
電話加入権	8,115	8,115
無形固定資産合計	10,041	8,991
投資その他の資産		
投資有価証券	3,283,202	3,300,793
関係会社株式	1,199,400	1,189,400
出資金	1,050	1,050
敷金及び保証金	25,208	208
長期前払費用	6,700	7,227
関係会社長期貸付金	200,000	200,000
前払年金費用	52,719	81,800
繰延税金資産	452,213	460,790
その他	189,739	204,924
貸倒引当金	57,324	98,689
投資損失引当金	10,000	-
投資その他の資産合計	5,342,909	5,347,506
固定資産合計	7,703,061	8,020,801
資産合計	21,408,877	21,165,561

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	50,865	55,351
未払費用	428,229	569,104
未払法人税等	141,501	130,658
未払消費税等	19,519	20,865
預り金	92,294	91,496
前受収益	2 6,598	6,576
賞与引当金	20,691	18,610
役員賞与引当金	12,191	22,320
株主優待引当金	19,000	20,000
流動負債合計	790,891	934,982
固定負債		
退職給付引当金	881,474	953,424
役員退職慰労引当金	116,356	121,056
その他	65,265	64,322
固定負債合計	1,063,096	1,138,802
負債合計	1,853,987	2,073,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金		
資本準備金	4,176,790	4,176,790
その他資本剰余金	392,807	392,807
資本剰余金合計	4,569,597	4,569,597
利益剰余金		
利益準備金	127,000	127,000
その他利益剰余金		
別途積立金	10,600,000	9,600,000
繰越利益剰余金	1,087,186	1,617,607
利益剰余金合計	11,814,186	11,344,607
自己株式	109,579	109,708
株主資本合計	19,260,604	18,790,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180,471	192,683
評価・換算差額等合計	180,471	192,683
新株予約権	113,813	108,195
純資産合計	19,554,889	19,091,776
負債純資産合計	21,408,877	21,165,561

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
営業収益	1	1,177,265	1	1,211,814
営業費用	2	808,264	2	780,487
営業利益		369,001		431,326
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	123,455	1	121,103
その他		12,909		8,361
営業外収益合計		136,365		129,465
営業外費用				
支払利息		375		-
その他		1,801		1,476
営業外費用合計		2,177		1,476
経常利益		503,188		559,315
特別利益				
新株予約権戻入益		-		5,617
特別利益合計		-		5,617
特別損失				
固定資産除却損		3,255		0
関係会社貸倒引当金繰入額		57,324		41,364
投資損失引当金繰入額		10,000		-
特別損失合計		70,579		41,364
税引前当期純利益		432,609		523,568
法人税、住民税及び事業税		193,247		211,747
法人税等調整額		7,572		13,950
法人税等合計		185,675		197,796
当期純利益		246,933		325,771

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,986,400	4,176,790	392,807	4,569,597	127,000	12,100,000	135,618	12,362,618
当期変動額								
剰余金の配当							795,365	795,365
別途積立金の取崩						1,500,000	1,500,000	-
当期純利益							246,933	246,933
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,500,000	951,568	548,431
当期末残高	2,986,400	4,176,790	392,807	4,569,597	127,000	10,600,000	1,087,186	11,814,186

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	108,909	19,809,706	91,945	91,945	68,190	19,969,842
当期変動額						
剰余金の配当		795,365				795,365
別途積立金の取崩		-				-
当期純利益		246,933				246,933
自己株式の取得	670	670				670
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			88,525	88,525	45,622	134,148
当期変動額合計	670	549,102	88,525	88,525	45,622	414,953
当期末残高	109,579	19,260,604	180,471	180,471	113,813	19,554,889

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,986,400	4,176,790	392,807	4,569,597	127,000	10,600,000	1,087,186	11,814,186
当期変動額								
剰余金の配当							795,350	795,350
別途積立金の取崩						1,000,000	1,000,000	-
当期純利益							325,771	325,771
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,000,000	530,421	469,578
当期末残高	2,986,400	4,176,790	392,807	4,569,597	127,000	9,600,000	1,617,607	11,344,607

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	109,579	19,260,604	180,471	180,471	113,813	19,554,889
当期変動額						
剰余金の配当		795,350				795,350
別途積立金の取崩		-				-
当期純利益		325,771				325,771
自己株式の取得	128	128				128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,212	12,212	5,617	6,594
当期変動額合計	128	469,707	12,212	12,212	5,617	463,112
当期末残高	109,708	18,790,897	192,683	192,683	108,195	19,091,776

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産...定率法

ただし、不動産賃貸事業用建物(一部本社使用)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用.....均等償却

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 株主優待引当金

株主優待制度に基づき、将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

重畳的債務引受による連帯債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
株式会社東京デリカ	1,500,000千円	1,500,000千円

平成26年10月1日付の会社分割により、株式会社東京デリカが承継した社債について、重畳的債務引受を行っております。

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債務	1,188千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引による取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引(収入分)	1,053,200千円	1,093,200千円
営業取引以外の取引(収入分)	53,167千円	48,681千円

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	372,939千円	340,546千円
賞与引当金繰入額	20,691千円	18,610千円
役員賞与引当金繰入額	12,191千円	22,320千円
支払手数料	91,113千円	100,110千円
減価償却費	26,017千円	25,431千円

営業費用はすべて一般管理費であります。

(有価証券関係)

子会社株式

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	1,199,400	1,189,400

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	前事業年度	当事業年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
賞与引当金	6,385千円	5,698千円
未払事業税	10,916千円	11,704千円
退職給付引当金	269,950千円	291,938千円
役員退職慰労引当金	35,628千円	37,067千円
子会社株式	215,900千円	215,900千円
貸倒引当金	17,552千円	30,218千円
その他	31,057千円	30,384千円
繰延税金資産小計	587,392千円	622,913千円
評価性引当額	20,614千円	33,280千円
繰延税金資産合計	566,777千円	589,632千円
<hr/>		
繰延税金負債	前事業年度	当事業年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金	79,648千円	85,038千円
前払年金費用	16,142千円	25,047千円
繰延税金負債合計	95,791千円	110,085千円
繰延税金資産純額	470,986千円	479,546千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9%	2.6%
住民税均等割額	1.2%	1.0%
評価性引当額の増減	4.8%	2.4%
その他	0.1%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	37.8%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	715,732	-	-	31,488	684,244	509,695
	構築物	527	-	-	51	475	4,487
	車両運搬具	8,536	-	-	2,842	5,693	3,086
	工具、器具及び備品	16,997	3,488	0	7,544	12,940	100,486
	土地	1,606,426	-	-	-	1,606,426	-
	建設仮勘定	1,890	352,632	-	-	354,522	-
	計	2,350,110	356,120	0	41,927	2,664,303	617,755
無形 固定 資産	ソフトウェア	1,926	-	-	1,050	876	20,040
	電話加入権	8,115	-	-	-	8,115	-
	計	10,041	-	-	1,050	8,991	20,040

(注) 当期増加額の内訳

建設仮勘定 物流倉庫建設に係る建物工事 327,632千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	57,324	41,364	-	98,689
投資損失引当金	10,000	-	10,000	-
賞与引当金	20,691	18,610	20,691	18,610
役員賞与引当金	12,191	22,320	12,191	22,320
株主優待引当金	19,000	20,000	19,000	20,000
役員退職慰労引当金	116,356	5,500	800	121,056

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sacs-bar.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主様に、下記所有株数に応じた金額相当の優待品を株主優待として贈呈いたします。 (所有株数) (株主優待内容) 100株以上 1,000円相当の当社オリジナル商品 1,000株以上 10,000円相当の当社オリジナル商品

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第44期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） 平成29年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第45期第1四半期報告書（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月8日関東財務局長に提出。

第45期第2四半期報告書（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月9日関東財務局長に提出。

第45期第3四半期報告書（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成29年8月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

株式会社サックスパー ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部	博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤	義仁

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サックスパー ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サックスパー ホールディングス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サックスパーホールディングスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サックスパーホールディングスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

株式会社サックスパーホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部	博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤	義仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サックスパーホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サックスパーホールディングスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。